

(様式第1号)

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
交付申請書

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金交付要綱第6条の規定によ  
り、次のとおり事業計画について関係書類を添えて申請します。

なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 補助金申請額等

(1) 補助金申請額 金 円

(2) 事業実施期間

交付決定通知日又は事前着手届記載の着手予定日から 年 月 日まで

2 実施する内容

(別紙) 事業計画書のとおり

3 添付書類

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金実施要領2(3)提出書類1式

(様式第2号)

第 号  
令和 年 月 日

殿

山 梨 県 知 事

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金については、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号。以下「規則」という。）第5条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、規則第7条の規定により通知する。

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付けで申請のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業とし、その内容は交付申請書記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。  
補助金の交付決定額 円
- 3 補助事業に要する経費の配分は、前記交付申請書記載のとおりとする。
- 4 補助事業の期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。
- 5 補助金の交付の条件は次のとおりとする。
  - (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、変更後においても目的に沿った細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合はこの限りではない。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
  - (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事が別に定める期間中においては、知事の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
  - (5) 同一の対象設備、経費等で、国、県、市町村等が実施する他の補助制度と併用して交付を受けないこと。

## 6 補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

(1) 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合

イ 補助金の他の用途への使用をしたとき

ウ 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき

エ 補助事業に関し法令等又はこれに基づく知事の処分に違反したとき

オ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

(2) 補助金の交付決定を取り消した場合、補助事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

(3) 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき年 10.95%の割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

(4) 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95%の割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

7 補助事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助事業の遂行状況について報告させることがある。

8 補助事業が完了した日から起算して一箇月を経過した日又は別に定める日のいずれか早い期日までに、補助事業の成果を記載した補助事業実績報告書に別に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。

9 補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出等についての証拠書類を整備し、補助金の額が確定した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しておかななければならない。ただし、処分制限財産等について処分制限期間を経過しない場合においては、財産管理台帳その他関係書類を保存しなければならない。

(添付様式第2号-1)

誓約書  
(需要家が法人の場合)

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者。
- (4) 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めがあるもの(以下この号において「人格のない社団等」という。)を含む。)であって、その役員(人格のない社団等の代表者又は管理人を含む。)のうちに暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者があるもの。
- (5) 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者がその事業活動を支配する者。
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者。

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

法人名 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

代 表 者

生年月日 \_\_\_\_\_ (大正・昭和・平成) 年 月 日

(添付様式第2号-2)

誓約書  
(需要家が個人の場合)

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 私は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

法人名 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

代 表 者

生年月日 \_\_\_\_\_ (大正・昭和・平成) 年 月 日

(添付様式第3号)

役員名簿

会社名 \_\_\_\_\_

作成担当者 \_\_\_\_\_

連絡先 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日現在

役職	氏名	氏名のふりがな	性別 (男・女)	生年月日 (大正T、昭和S、平成H)

本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

年 月 日

住所

氏名(会社の名称及び代表者名)

※ この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員を記入して下さい。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

(添付様式第4号)

補助対象事業の実施に係る同意書

年 月 日

山梨県知事 殿

(同意者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

印

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金に係る補助金の申請者について、事業計画書のとおり補助対象事業を実施することに同意します。

1 補助対象事業を実施する建物

- ・所在地：
  
- ・家屋番号：
  
- ・所有者（法人にあつては名称・代表名）：

印

2 補助金の代表申請者

- ・代表申請者の住所：
  
- ・代表申請者の名称：

承諾者の連絡先等

- 1 担当者の所属部署、職・氏名（個人に当たっては氏名のみ）
  - ①部署名：
  - ②職・氏名：
- 2 担当者の連絡先等
  - ①電話番号：
  - ②メールアドレス：

(添付様式第5号)

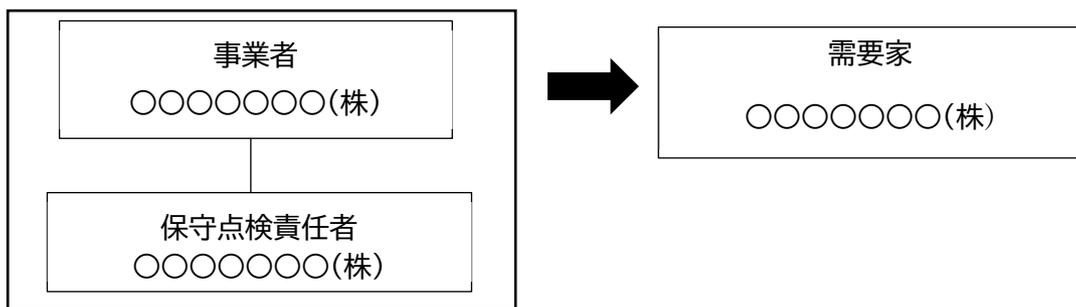
維持管理計画表

年 月 日

1. 維持管理の基本的事項

- ① 事業者名
- ② 需要家名
- ③ 施設の設置場所
- ④ 保守点検責任者
- ⑤ 維持管理の内容
  - 太陽光発電設備
  - 蓄電池
  - 付帯施設
  - その他
- ⑥ 損害保険の加入予定

2. 維持管理の実施体制



3. 維持管理の実施頻度

月に○回程度、点検を実施する。

4. 太陽光発電施設等において故障等が発生した際の措置の内容等

5. 廃棄費用の積立方法※

※契約終了後、需要家へ譲渡する場合は記載不要

(様式第3号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金事業の計画を、次のとおり変更したいので、同補助金交付要綱第8条第1項第1号の規定により、次のとおり申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容等

(1)事業内容の変更の場合

変更の内容	補助事業に及ぼす影響

※変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること

(2)補助金交付申請額の変更の場合

(単位：円)

	事業費	補助金額
変更前		
変更後		

【添付書類】

- ・変更後の事業実施計画書
- ・変更後の補助対象経費の算定根拠となるもの

(様式第4号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金事業の計画を次のとおり中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第8条第1項第2号の規定により、次のとおり申請します。

1 事業中止（廃止）予定年月日  
年 月 日

2 事業の中止（廃止）の理由

3 （中止の場合）事業を再開する時期

※中止（廃止）の理由は詳細に記載し、参考となる資料等がある場合は添付すること。

(様式第5号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
事前着手届

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金事業について、次のとおり事業計画の確認前に着手しますので、同補助金交付要綱第9条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

なお、本件につきまして、交付要綱第7条の交付決定がされず、補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

1 事前着手する事業内容

2 事前着手の理由

3 着手及び完了予定年月日

着手予定日 年 月 日

完了予定日 年 月 日

(様式第6号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金について、同補助金交付要綱第11条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 交付請求額等

- (1) 補助金請求額 金 円  
(2) 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 実施した内容

(別紙) 事業実績書のとおり

3 補助金の振込先(代表申請者名義の口座)

振込先金融機関名 \_\_\_\_\_ 支店名 \_\_\_\_\_  
預金種別(当座・普通) 口座番号 \_\_\_\_\_  
(フリガナ)( )  
口座名義 \_\_\_\_\_

※「事業実施期間」の開始日は実際に着手(契約)した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

(様式第7号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった山梨県第三者所有モデル  
による再エネ設備導入支援事業費補助金について、同補助金交付要綱第13条第2項の規定によ  
り、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額

補助金交付決定額	概算払請求額	備考

2 概算払請求の理由

3 補助金の振込先(代表申請者名義の口座)

振込先金融機関名

支店名

預金種別(当座・普通)

口座番号

(フリガナ)( )

口座名義

(様式第8号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
利用状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で額の確定通知のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金において取得した対象設備について、同補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり報告します。

1 事業完了年月日

年 月 日

2 報告する施設の概要

(1) 施設名称

(2) 施設の所有者

(3) 施設所在地

3 添付資料

年間実績報告書

(様式第9号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金  
財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で額の確定通知のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金において取得した財産を処分したいので、同補助金交付要綱第16条第3項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 処分する設備
- 2 取得価格
- 3 取得年月日
- 4 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日
- 5 処分の理由
- 6 処分予定価格

備考 添付書類は別に指示する。

(様式第10号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(代表申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

(共同申請者)

郵便番号

住所

名称

代表者の役職・氏名

### 補助対象設備毀損（滅失）届出書

令和 年 月 日付け 第 号で額の確定通知のあった山梨県第三者所有モデルによる再エネ設備導入支援事業費補助金において取得した対象設備について毀損（滅失）しましたので、同補助金交付要綱第16条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 毀損（滅失）した設備
- 2 毀損（滅失）の時期
- 3 毀損（滅失）の原因
- 4 今後の方針（修繕、買換など）

(添付書類)

対象設備の写真（現況）